

平成21年11月10日
サンフランシスコ産業情報センター
駐在員 杉本安信

オレゴン州ポートランドでのジェットロクリーンテックセミナーに参加して

太陽エネルギー発電、風力発電、バイオ燃料発電など、米国では全国的に代替エネルギーへの関心が急速に高まってきており、経済が依然停滞する中で、各産業がそれぞれ環境関連技術開発への注力を強めています。

そうした中で、このほどジェットロ（日本貿易振興機構）サンフランシスコセンターの主催により、オレゴン州ポートランド市内において、自動車のあり方や電気自動車(EV)開発をめぐる今後の方向性をテーマにクリーンテックセミナー（環境技術関連セミナー）が開催されましたので、その内容をご紹介します。

<電気自動車の開発・生産で注目を集めるオレゴン州>

ジェットロサンフランシスコセンターによるクリーンテックセミナーは、急速に関心が高まっている環境関連技術に焦点をあて、日米間におけるビジネスの発展をめざして企画・実施されているもので、今年10月のサンフランシスコ地域での第1回目の開催に続き、第2回目となる今回は、11月10日にオレゴン州ポートランド市において地元のオレゴン州経済・地域開発公社等との共催により、約80名が参加して開催されました。



セミナーの様子

開催地となったオレゴン州では、近年、電気自動車の普及に力を入れており、同州ホームページによれば、2008年末にはルノー・日産アライアンスから、2009年4月には三菱自動車から、それぞれ北米における電気自動車走行試験地として選ばれたほか、ポートランドに本社を置く電力会社PGE社は、オレゴン州政府と共に日産・三菱両自動車メーカーとEV普及に向けた協力関係にあり、2008年7月に初めて同社の本社前に電気自動車用の充電施設（チャージング・ステーション）を設置したのを皮切りに、ポートランドと州都セーラムを含む州内5ヶ所に充電施設を設置（全ての電力会社を含めると州内に12ヶ所）しているとのこと（11月10日現在。同州日本語ホームページより）。

また、同州では、2000年からハイブリッド車に1,500ドルの奨励金の交付を開始しており、現在は、対象をプラグイン車両(PIV)に変更し、連邦政府の奨励制度を併用すれば、PIVには最大9,000ドルの税控除が与えられ、事業主には車両の増分コストの35%が税額控除の対象として認められています。同州では、テッド・クロンガスキー知事が2008年末に日本を訪問した際に日本の自動車メーカーが所在する地域を訪問したほか、ポートランド市

長がこの 11 月上旬に神奈川県における電気自動車の充電施設を視察しており、同州では、電気自動車の普及促進と合わせて、この分野での日本との関係強化を積極的に進めていることがうかがわれます。

<自動車のあるべき未来像を強く印象付けたトヨタ自動車改田氏の発表>

今回のセミナーでは、基調講演としてトヨタ自動車の BR 企業価値創造室長の改田氏が発表を行ったほか、パネルディスカッションでは、ホンダ技研工業のホンダ戦略投資グループ長の有田氏をはじめ、地元からも電気自動車や充電インフラ設備の開発・生産を行う企業の関係者らが招かれ発表、意見交換が行われました。

まず、トヨタ自動車の改田氏による基調講演が行われ、同氏はこれからの自動車産業、車社会の方向性について、「Space and Wind」をテーマにトヨタ自動車の取り組みについて講演を行いました。改田氏は、自らの活動が自動車の現在の潮流とは別の方向を見ていると述べながら、日本人の持つ精神・感性・技・姿・ゆとりなどのオリジナリティが世界的にも価値あるものとなる可能性を秘めており、トヨタ自動車としてそこに企業価値を見出そうとしていることを紹介するとともに、「今、ハイブリッド車に消費者の関心が高まっているが、それは消費者の積極的な選択ではなく、消極的な選択によるものである。」「新たなこれからの車は人の心に訴えかけるものでなければならない。」「車を消費財、道具とみなす今までの車づくりを続けていては、これからは消費者に買ってもらえないようになる。」と指摘しました。



トヨタ自動車のめざす車づくりを紹介した改田氏

また、同氏は、中部国際空港でも警備業務や案内業務で活用されている一人乗りの電気自動車 i-Real をはじめ、将来に向けた 3 つの異なるコンセプトに基づく 3 タイプのコンセプトカーを紹介するとともに、「モノづくり」「ヒトづくり」「コトづくり」の 3 つの行動規範に企業価値を置いていることを紹介しました。さらに、これからの車づくりの中で、軽量化が大きな課題になっていることに触れ、人気のあるプリウスなどのハイブリッド車は通常車より設備面で車両が重くなっており、車の軽量化が大きな課題となっていると述べ、最後に締めくくりとして、「人間の顔に笑顔をもたらすような車づくりが大事であり、それがこれからの主流となる。自分のチームもそこに注力している。」と述べました。ハイブリッド車や電気自動車といった新たなテクノロジーが登場する中であっても、人間とのコミュニケーション性の重要性を訴え、参加者に自動車のあるべき未来像を強く印象づけた基調講演となりました。

続くパネルディスカッションでは、4 人のパネラーから電気自動車の将来性について意見発表が行われ、小型電気自動車の開発を行っているアーキモト社 (Arcimoto) 創設者のマーク・フロンメイヤー氏が人々のニーズに見合う電気自動車づくりに心がけており、重量の軽減とコストの削減に取り組んでいることや、これからの普及のためには高電圧システムの安全性確保に向けた取り組みが必要であること、また、道路自体が小型電気自動車に適したも

のとならなければならないことについて指摘しました。また、充電設備の開発を行っているショアパワー社（Shorepower）のジェフ・キム氏は、電気自動車の普及には充電インフラの整備が不可欠であると指摘しました。このほか、ホンダ技研工業のホンダ戦略投資グループ長の有田氏は、同氏のグループが太陽光やバッテリー、バイオテクノロジーなどの代替エネルギーに着目しており、革新的な技術を有する企業とのパートナーシップを進めていることを紹介し、自動車の発展の見通しとしては、今後 10 年はハイブリッドカーが市場の中で重要な地位を占めるとの見通しを述べました。

今回のジェットロククリーンテックセミナーでは、北米でハイブリッド車や電気自動車への関心が急速に高まる中、トヨタ自動車改田氏が、これからの自動車社会の方向性に触れ、人の心に響く車づくりの大切さを訴えたことにより、電気自動車の成長性に注目する参加者に、車づくりの原点に立ち返ることの意義を強く印象付けたように感じられました。

愛知県サンフランシスコ産業情報センターとしても、こうした北米でのクリーンテクノロジー関係の産業動向や自動車産業の産業動向について、今後も注意深く情報収集をしていきたいと思っております。